

付録9 サービス統計の国際比較

主要国の売上高等の前年比 (2018年)

単位: %

日本 (売上高)	アメリカ (営業収益)	カナダ (経常収入)	イギリス (売上高)	韓国 (売上高, 数量指数)
情報通信業	電気・ガス・水道 情報サービス業	ソフトウェア制作業 データ処理, ホステリング及び関連業 コンピュータシステム開発及び関連業	情報通信業	情報通信業
運輸業, 郵便業	運輸業, 倉庫業		運輸業, 倉庫業	運輸業
不動産業, 物品賃貸業	金融業, 保険業 不動産業, 物品賃貸業	不動産賃貸業・管理業 不動産仲介業 不動産鑑定士 自動車用品賃貸業 産業機械器具賃貸業 個人・家庭用品賃貸業	不動産業 物品賃貸業	金融業, 保険業 不動産業
学術研究, 専門・技術サービス業	専門・科学・技術サービス業	会計サービス業 コンサルティング業 広告業 建築サービス業 測量業 エンジニアリングサービス業	専門・科学・技術サービス業	専門・科学・技術サービス業
宿泊業, 飲食サービス業		宿泊業 飲食店	宿泊業, 飲食サービス業	宿泊業, 飲食サービス業
生活関連サービス業, 娯楽業	芸術・娯楽業	旅行会社 ツアーオペレーター その他の旅行関連業 観戦スポーツ 興行場・興行団 芸術家・スポンサー選手・芸人等の事務所・マネージャー 無所属の芸術家・作家・役者 遊園地・ゲームセンター その他の娯楽業	旅行業 芸術・娯楽業	修理業, 他の個人サービス業 芸術・スポーツ・娯楽業
教育, 学習支援業	教育, 学習支援業		教育	教育
医療, 福祉	医療, 福祉		保健衛生・社会事業	保健衛生・社会事業
サービス業(他に分類されないもの)	事業サービス, 廃棄物管理・浄化活動 他のサービス業(公的サービスを除く)	自動車修理・整備業 電気・産業機械器具修理・整備業 労働者派遣業	職業紹介・労働者派遣業 警備・調査業 建物・景観サービス業 事業者向けサービス業 その他のサービス業	下水処理, 廃棄物管理, 材料再生, 浄化活動 事業施設管理・事務サービス業・物品賃貸業

資料: 総務省統計局, アメリカ商務省センサス局, カナダ統計局, イギリス国家統計局, 韓国統計庁

(注1) 日本の売上高前年比はサービス産業動向調査月次調査の数値を用いた。

(注2) 各国の産業分類名は仮訳

(注3) 計数は2020年6月現在

(注4) 空欄の枠は, 該当する産業の結果がないことを表す。また, カナダについては, 業種を抜粋して掲載している。

(注5) アメリカ, カナダ及びイギリスの前年比は, 統計局において, 各国が公表している売上高を用いて算出している。

(注6) アメリカの「運輸業, 倉庫業」の前年比は, 統計局において, 内訳となる下位産業の売上高を合計した上で算出している。

主要国のサーベイ統計の概要

2020年6月現在

	日本	アメリカ	カナダ	イギリス	韓国
調査名	サーベイ産業動向調査	四半期サーベイ産業調査	年次サーベイ産業調査	月次ビジネス調査	月次サーベイ産業調査
作成機関	総務省統計局	センサス局	統計局	国家統計局	統計庁
調査周期	月	四半期	年	年	年 (経済センサス実施年を除く)
調査方法	郵送, オンライン	郵送, FAX, オンライン, 電話	郵送, オンライン	電話, 郵送	調査員, CASI※, オンライン, 電話, FAX
回答義務	なし	あり	あり	あり	あり
調査対象数	3.8万事業所・企業等	2.0万企業	2.2万企業・事業所	3.2万企業	1.0万事業所
調査の母集団	経済センサス - 基礎調査	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	ビジネスレジスター	経済センサス
調査対象産業	以下の業種を除くサーベイ産業 卸売・小売業、金融・保険業、学術・開発研究機関、学校教育、政治・経済・文化団体、宗教等	卸売業、小売業、マネジメント業、飲食店、鉄道業、郵便業を除くサーベイ産業	以下の業種を除くサーベイ産業 運輸業、放送業、法律サービス業、学術研究機関、ビジネス支援業、警備業、廃棄物処理業、教育、医療・福祉、宗教・政治・経済団体	以下の業種を除くサーベイ産業 製造業の一部、金融・保険業、公務員、国防、公営施設、芸術・娯楽施設、不動産業、初等・中等教育	以下の業種を除く全サーベイ産業 卸売業、小売業、運輸業、宿泊、飲食サービス、金融業、保険業
公的部門の扱い	調査対象	病院、カジノのみ調査対象	調査対象外	調査対象	調査対象外
調査事項 (全業種共通事項)	売上高 事業従事者数	収入総額及びその内訳 支出総額及びその内訳 電子商取引の売上高	収入、支出、利益総額	売上高、輸出売上高、注文高 (毎月) 雇用者数 (四半期ごと)	売上高 事業従事者数 月間営業日数
調査票の種類	4種類 (事業所・企業等別1か月目とそれ以外)	18種類 (業種等による)	41種類 (業種による)	20種類以上 (業種、月次・四半期別)	4種類 (業種による)
結果公表時期	翌々月末 (速報)	2か月後の中旬 (速報)	参照期間翌年の4月から10月	翌々月中旬	翌月末 (速報)
利活用	GDPの四半期別速報 (QE)	国民経済計算・産業連関表の作成 連邦準備銀行及び経済諮問委員会における経済動向把握 保健福祉省内における医療支出の動向分析	全国及び州別の各産業の経済規模を示す公的指標	国民経済計算、生産指標、サーベイス指 標の作成 ・インフレーション銀行及びイギリス財務省の経済見通し、政策決定等	・国・自治体における政策立案及び政策評価 ・国民経済計算の推計

(※) CASI: 「コンピュータ支援型自記式調査」(Computer Assisted Self-administered Interview) の略称。

回答者が、調査主体によりあらかじめ用意されたコンピュータ等の電子端末に対して、自ら回答を入力する調査方式を指す。